

1. 平成22年度 原子力関係経費予算案 総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成21年度 予算額*	平成22年度 概算要求額 (10月)	平成22年度 予 算 案	対前年度 比較増△減	対前年度比
一 般 会 計	債 6,394	債 2,094	債 2,094	債 △ 4,301	
	115,856	119,323	116,102	245	0.2%
文部科学省	債 6,394	債 2,094	債 2,094	債 △ 4,301	
	105,949	109,135	106,652	703	0.7%
その他	9,907	10,188	9,449	△ 458	-4.6%
内閣府	1,812	1,964	1,778	△ 35	-1.9%
総務省	13	11	11	△ 1	-10.5%
外務省	8,055	8,183	7,631	△ 423	-5.3%
農林水産省	-	-	-	-	-
国土交通省	28	30	29	1	5.1%
エネルギー対策 特別会計	債 277	債 3,058	債 3,058	債 2,781	
電源開発促進勘定	339,854	327,169	316,197	△ 23,657	-7.0%
文部科学省	債 277	債 3,058	債 3,058	債 2,781	
	146,576	146,566	141,166	△ 5,410	-3.7%
経済産業省	193,278	180,603	175,031	△ 18,247	-9.4%
・電源立地対策	194,319	183,944	179,466	△ 14,853	-7.6%
文部科学省	28,483	28,554	29,354	871	3.1%
経済産業省	165,836	155,391	150,112	△ 15,724	-9.5%
・電源利用対策	債 277	債 3,058	債 3,058	債 2,781	
	145,535	143,225	136,731	△ 8,804	-6.0%
文部科学省	債 277	債 3,058	債 3,058	債 2,781	
	118,093	118,012	111,812	△ 6,281	-5.3%
経済産業省	27,442	25,213	24,919	△ 2,523	-9.2%
合 計	債 6,672	債 5,152	債 5,152	債 △ 1,519	
	455,710	446,492	432,299	△ 23,412	-5.1%
文部科学省	債 6,672	債 5,152	債 5,152	債 △ 1,519	
	252,525	255,701	247,818	△ 4,707	-1.9%
経済産業省	193,278	180,603	175,031	△ 18,247	-9.4%
その他	9,907	10,188	9,449	△ 458	-4.6%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

※) 平成21年度予算額には、補正予算を含まない。

2. 平成22年度 一般会計 原子力関係経費予算案 総表

単位：千円
債：国庫債務負担行為限度額

省 別	事 項	平成21年度 予算額※	平成22年度 概算要求額 (10月)	平成22年度 予 算 案	対前年度 比較増△減	備 考
内 閣 府	計	1,812,327	1,963,760	1,777,748	△ 34,579	対前年度比 -1.9%
	1. 原子力研究開発利用の計画的遂行等に 必要な経費（原子力委員会）	239,638	221,027	212,220	△ 27,418	
	2. 原子力利用の安全確保等に必要な経費 （原子力安全委員会）	848,122	1,018,166	840,961	△ 7,161	
	3. 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業 に必要な経費	546,735	546,735	546,735	0	
	4. 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶防除 に必要な経費	177,832	177,832	177,832	0	
総 務 省	計	12,727	11,472	11,385	△ 1,342	対前年度比 -10.5%
	1. 原子力災害対策の拡充に要する経費	8,339	7,084	6,997	△ 1,342	
	2. 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する 経費	4,388	4,388	4,388	0	
外 務 省	計	8,054,514	8,182,879	7,631,403	△ 423,111	対前年度比 -5.3%
	1. IAEA分担金及び拠出金	7,969,853	8,155,660	7,607,930	△ 361,923	
	2. 原子力安全関連拠出金	47,686	0	0	△ 47,686	
	3. 二国間原子力協力協定交渉関連経費	7,689	15,243	11,797	4,108	
	4. 国際活動参加経費	6,421	5,087	5,087	△ 1,334	
	5. 原子力科学技術に関する研究、開発及び 訓練のための地域協力協定（R C A）関係 経費	22,865	6,889	6,589	△ 16,276	
文部科学省	計	債 6,394,433 105,949,352	債 2,093,882 109,135,207	債 2,093,882 106,652,317	債 △ 4,300,551 702,965	対前年度比 0.7%
	1. 日本原子力研究開発機構に必要な経費	債 4,336,774 73,241,107	債 2,093,882 72,889,428	債 2,093,882 72,567,028	債 △ 2,242,892 △ 674,079	-0.9%
		（エネ特会を 含めた総額 債 4,614百万円 184,318百万円）	（エネ特会を 含めた総額 債 5,152百万円 183,967百万円）	（エネ特会を 含めた総額 債 5,152百万円 179,027百万円）	（エネ特会を 含めた総額 債 538百万円 △5,291百万円）	
	2. 放射線医学総合研究所に必要な経費	11,775,668	12,494,927	12,070,180	294,512	2.5%
	3. 大学共同利用機関法人に必要な経費	12,571,007	12,549,443	11,930,673	△ 640,334	-5.1%
4. 文部科学省内局に必要な経費	債 2,057,659 8,031,570	11,013,747	9,896,774	債 △ 2,057,659 1,865,204	23.2%	

省 別	事 項	平成21年度 予算額※	平成22年度 概算要求額 (10月)	平成22年度 予 算 案	対前年度 比較増△減	備 考
	5. 原子力試験研究費 うち、文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	330,000 60,758 39,670 12,881 201,156 15,535	187,662 43,696 23,697 8,045 102,302 9,922	187,662 43,696 23,697 8,045 102,302 9,922	△ 142,338 △ 17,062 △ 15,973 △ 4,836 △ 98,854 △ 5,613	-43.1%
農林水産省	計 1. 奄美群島におけるアリモドキノウムシ 根絶防除に必要な経費 2. 筑波農林研究交流センター (R I 研修施設) 運営費	- (食の安全・安心確保交付金 (2,314百万円) の内数) 農林水産業研究開発共通費 (2,473百万円) の内数	- (消費・安全対策交付金 (2,888百万円) の内数) -	- (消費・安全対策交付金 (2,686百万円) の内数) -	- - -	対前年度比 -
国土交通省	計 1. 放射性物質の輸送の安全基準策定に必要な 調査解析等 2. 放射性物質輸送の安全確認等 3. 放射性物質安全輸送に係る講習会の実施	27,533 14,057 12,569 907	29,554 15,013 13,634 907	28,949 14,408 13,634 907	1,416 351 1,065 0	対前年度比 5.1%
合 計		債 6,394,433 115,856,453	債 2,093,882 119,322,872	2,093,882 116,101,802	債 △ 4,300,551 245,349	対前年度比 0.2%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

※) 平成21年度予算額には、補正予算を含まない。

3. 平成22年度 エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定 原子力関係経費予算案 総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 概算要求額 (10月)	平成22年度 予 算 案	対前年度 比較増△減	備 考
	債 0	債 0	0	債 0	
電源立地対策	194,319	183,944	179,466	△ 14,853	対前年度比 -7.6%
1. 電源立地等推進対策委託費	3,758	2,823	2,755	△ 1,002	
2. 原子力施設等防災対策等委託費	9,563	8,856	8,652	△ 911	
3. 電源立地等推進対策補助金	11,270	10,214	10,214	△ 1,055	
4. 電源立地地域対策交付金	119,261	122,370	117,278	△ 1,982	
5. 電源立地等推進対策交付金	13,209	11,678	12,424	△ 785	
6. 原子力施設等防災対策等交付金	11,947	11,562	11,802	△ 144	
7. 国際原子力機関等拠出金	789	760	704	△ 84	
8. 独立行政法人原子力安全基盤機構 電源立地勘定運営費交付金	16,717	15,576	15,532	△ 1,185	
9. 電源地域工業団地造成利子補給金	7	4	4	△ 3	
10. 周辺地域整備資金へ繰入	7,700	0	0	△ 7,700	
11. 事務取扱費等	100	101	100	△ 0	
	債 277	債 3,058	3,058	債 2,781	
電源利用対策	145,535	143,225	136,731	△ 8,804	対前年度比 -6.0%
1. 発電技術等調査研究委託費	202	167	167	△ 35	
2. 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	666	698	478	△ 188	
3. 原子力発電施設等安全技術対策委託費	1,375	1,118	1,116	△ 259	
4. 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	11,917	11,825	10,327	△ 1,590	
5. 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,709	3,830	3,815	△ 894	
6. ウラン濃縮技術確立費等補助金	3,396	2,473	2,473	△ 923	
7. 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設 技術開発費補助金	3,000	2,400	2,376	△ 624	
8. 原子力発電関連技術開発費等補助金	3,439	4,045	4,011	572	
9. 国際原子力機関等拠出金	157	361	295	138	
10. 独立行政法人原子力安全基盤機構 電源利用勘定運営費交付金	5,473	5,183	5,165	△ 309	
11. 独立行政法人日本原子力研究開発機構 運営費	107,853	108,560	104,468	△ 3,385	
	債 277	債 3,058	3,058	債 2,781	
12. 独立行政法人日本原子力研究開発機構 施設整備費	3,224	2,517	1,992	△ 1,233	
13. 事務取扱費等	122	48	48	△ 74	
	債 277	債 3,058	3,058	債 2,781	
	339,854	327,169	316,197	△ 23,657	対前年度比 -7.0%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。